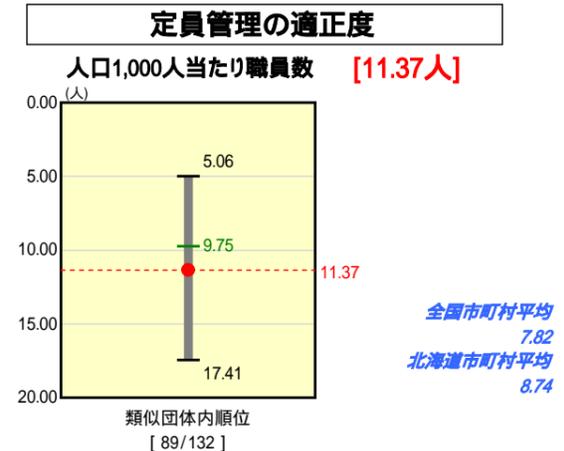
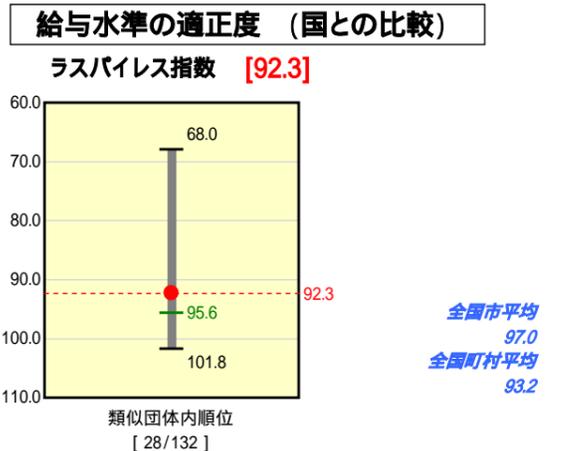
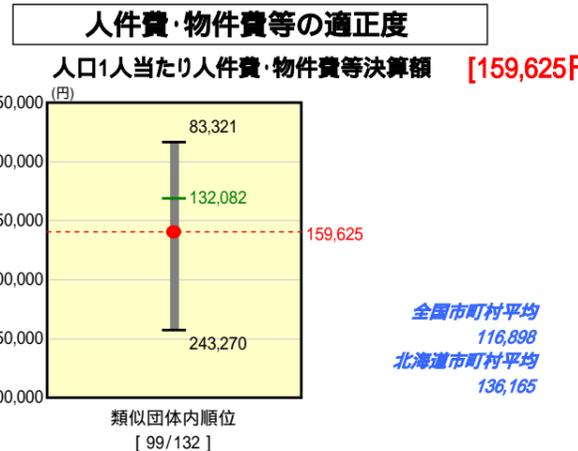
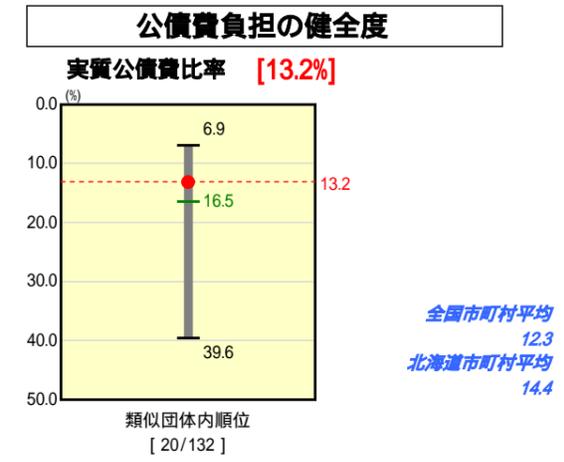
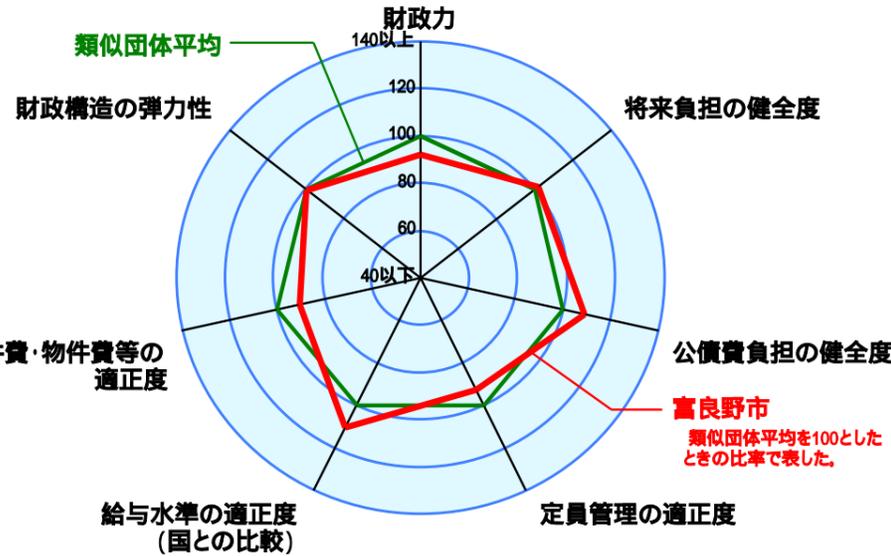
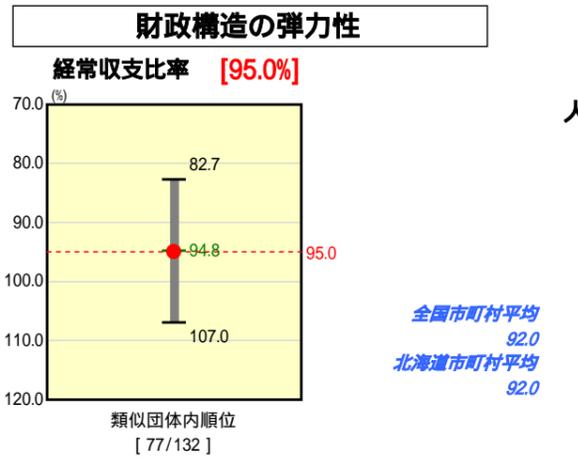
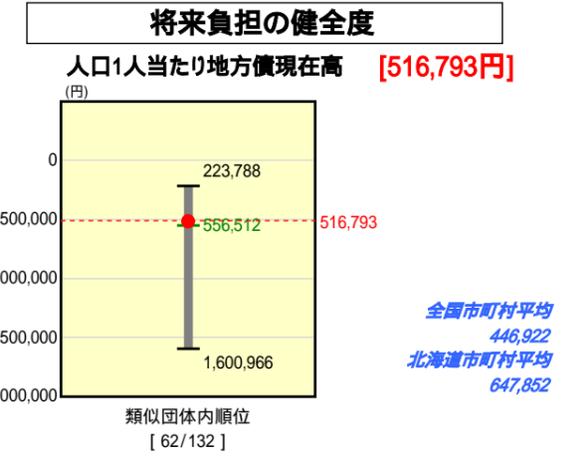
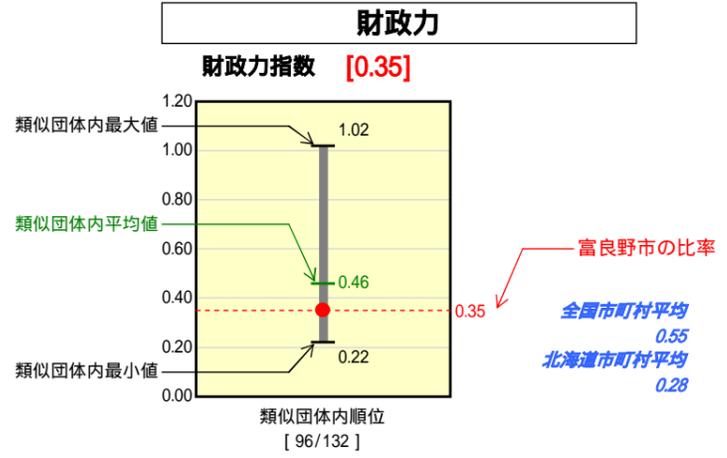


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 富良野市

人口	24,720	人(H20.3.31現在)
面積	600.97	km ²
歳入総額	12,219,888	千円
歳出総額	12,041,734	千円
実質収支	176,547	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 普通交付税算定における基準財政需要額の減少に伴い、平成19年度の財政力指数は若干改善した。しかし、市内経済は、厳しい状況が続いており、また人口減少や高齢化も進んでいることから、今後指数の大幅な上昇を見込める状況にはないが、引き続き市税等の自主財源の確保のため、徴収体制の強化に努める。

経常収支比率: 平成18年度に引き続き職員給与支給基準の削減(特別職 14%、一般職平均 7.6%)、経常事務費の削減等経常経費の削減を図っているが、本年度にピークを迎えた公債費の増加や普通交付税等経常一般財源の減少により、経常収支比率は上昇した。今後、定員適正化の更なる推進等経常経費の一層の抑制、市税をはじめとする自主財源確保により、財政状況の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費において、職員給与水準を表すラスパイレス指数が類似団体平均を大きく下回っている一方、人口1,000人当たりの職員数が1.62人多いことが人口1人当たり人件費・物件費等を押し上げる主要因となっている。現在、定員適正化計画に基づき定員の適正化に取り組んでいるところである。

ラスパイレス指数: 平成18年度に引き続き、大幅な職員給与支給基準の削減(一般職平均 7.6%、最大 10.0%)を実施し、類似団体平均を下回っている。今後も厳しい財政状況が続く見込みであり、引き続き給与水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 現状、類似団体平均を下回っており、更に普通建設事業の削減に伴い、地方債現在高は年々減少している。今後とも財政運営に支障を来さずのことのないよう適度な起債管理に努める。

実質公債費比率: 従前より市債の発行は交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、起債額においても必要最小限に留めるよう抑制を図ってきたことにより、比率は類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は平成19年度にピークを迎え今後減少傾向に向うが、引き続き起債発行額の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成19年4月1日現在では、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制や勤奨退職制度の適用により定員の適正化を図っており、平成22年度までに259人(平成19年度比 22人)となる予定である。